

令和7年度国民健康保険特別会計当初予算額

(単位:千円)

歳入	予算額	歳出	予算額
1 国民健康保険税	149,787	1 総務費	14,727
2 国庫支出金	0	2 保険給付費	602,489
5 県支出金	607,329	3 国民健康保険事業費納付金	236,492
8 繰入金	76,488	8 保健事業費	9,879
9 繰越金	45,290	9 基金積立金	484
10 使用料及び手数料	23	10 公債費	0
11 財産収入	484	11 諸支出金	1,003
12 諸収入	599	12 繰出金	1
		13 予備費	14,925
歳入合計	880,000	歳出合計	880,000

令和 7 年度国民健康保険特別会計 予算の概要

新型コロナウイルス感染症の影響もほぼ解消され、保健事業については、受診率もコロナ前に戻り従来どおり実施できるようになりました。

被保険者数については、後期高齢者医療保険へ 121 人移行による減少はあるものの、最近 2 年間の国保の加入者増により、全体的に前年度より 34 人減少の 1,563 人と見込みました。

今後は、被保険者数の減少、医療の高度化により一人当たり医療給付費が増え続けることや人件費や郵便代などの事業費の高騰を踏まえ、その財源である保険料の見直しや基金を計画的に活用しながら次の項目について重点的に取り組み、健康寿命の延伸と国民健康保険事業の健全な運営の継続に努めていきます。

主な事業

1. 保険税の収納率向上のため、滞納整理の強化と処分の実施、滞納の抑制と期限内納付の促進
2. ジェネリック医薬品の使用及び適正受診の促進、レセプト点検の強化、インフルエンザ予防接種助成などによる医療費の伸びの抑制及び補助財源の確保
3. 特定健康診査・特定保健指導の受診率向上と重症化予防等保健事業の充実
4. 保健センターが実施する健康相談支援を通じた保健事業の充実
5. マイナ保険証の利用促進

(歳入)

一般被保険者の保険税は、被保険者の減少に伴う減額を考慮し、基礎課税額分現年課税分として、前年比 530 千円減の 91,798 千円、後期高齢者支援金分現年課税分として、9 千円減の 37,772 千円、介護納付金分現年課税分として、1,357 千円減の 8,953 千円を計上しました。滞納繰越分については、前年比 2,039 千円増の 11,264 千円を計上します。今後も累積滞納額の減少に向け、資格証明書を活用するなど滞納整理や滞納処分の強化を図っていきます。

県支出金は、それぞれの歳出額に応じて、保険給付費等交付金(普通交付金)を前年比 5,688 千円増の 598,387 千円計上し、同交付金の特別交付分として、保険者努力支援分 2,872 千円、特別調整交付金分 678 千円、都道府県繰入金(2 号分)837 千円、特定健診等負担金分 2,172 千円を計上しました。

繰入金は、保険基盤安定繰入金について 2,600 千円減の 33,200 千円を計上しました。事務費繰入金は、総務費総額より延滞金及び督促料等を除き、3,396 千円増の 13,272 千円を計上し、出産育児一時金繰入金については、対象者を 6 名と見込み 1,998 千円を計上しました。その他一般会計繰入金として波及増分を 3 千円減額し、3,489 千円、未就学児均等割軽減を 19 千円減額し、431 千円計上しました。令和 6 年 1 月から追加された産前産後保険税減免の繰入金については、実績を考慮して 90 千円を計上しました。国保基金繰入金は、保険給付費の増額分等対応のための財源として 21,141 千円を計上しました。

（歳出）

総務費の国民健康保険事務経費では、令和 7 年 12 月から国の標準化システムの移行により、様式やシステムが統一されます。そのため、新たに作成する認定証などの印刷製本費や標準化の電算処理委託料が増加するため、前年比 3,181 千円増の 11,718 千円を計上しました。

保険給付費の療養諸費、高額療養費、移送費は、最近の医療費の推移を考慮し、前年比 5,688 千円増の 598,387 千円を計上しました。国保制度の改正により同額が、歳入 県支出金 保険給付費等交付金（普通交付金）として県から交付されます。

出産育児一時金は、1 件あたりの支給額を 500 千円として、6 件を見込み 3,000 千円を計上、葬祭費も、実績を考慮して 20 件を見込み 1,000 千円を計上しました。

国保事業費納付金については、一般医療給付費分国保事業納付金 166,474 千円、一般後期高齢者支援金等分国保事業納付金 56,057 千円、介護納付金分国保事業納付金 13,961 千円となり、納付金総額で前年比 827 千円の減となりました。

特定健康診査等事業費は、前年比 240 千円増の 8,142 千円を計上しました。予定人数については、集団検診で 540 名、個別検診で 100 名、特定保健指導で 37 名を見込んでいます。

健康づくり推進事業費、保険事業経費では、完納無受診世帯表彰の記念品の配布を廃止したために、合計で前年比 1,014 千円減の 1,737 千円を計上しました。

国保基金積立金については、基金利子分の積み立てのみの 484 千円を計上しました。

一般被保険者保険税還付金及び還付加算金については、実績を考慮し 1,001 千円を計上しました。

予備費については、14,925 千円を計上しました。

以上、国民健康保険特別会計歳入歳出 880,000 千円（前年度比 0.11%減）を当初予算計上しました。